

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
本巢市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業) 広域化等

実施済

→

(実施類型)

経営統合	施設の共同設置・利用
施設管理の共同化	管理の一体化

実施予定

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年	月	日
---	---	---

(取組の効果額内訳)

検討中

●

→

(検討状況・課題)

次亜塩素酸ナトリウムの共同購入。
今後、意見交換を進めて課題を抽出予定。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
本巢市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本事業の処理区は2地域であるが、供用開始からの年数が少ない施設もあり、現在の市民サービスを維持するためには、経営体制や手法を変更できない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
本巢市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
●			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止															
実施済		<div>(取組の概要)</div> <div></div>	<div>(全部と一部の別)</div> <table><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><td>①診療所化・介護施設化</td></tr><tr><td>②簡易水道事業の飲料水供給施設化</td></tr><tr><td>③事業目的の完了</td></tr><tr><td>④民営化・民間譲渡による廃止</td></tr><tr><td>⑤広域化による廃止</td></tr><tr><td>⑥その他</td></tr></table>	全部廃止	一部廃止			①診療所化・介護施設化	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	③事業目的の完了	④民営化・民間譲渡による廃止	⑤広域化による廃止	⑥その他	<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	年	月	日
全部廃止	一部廃止																
①診療所化・介護施設化																	
②簡易水道事業の飲料水供給施設化																	
③事業目的の完了																	
④民営化・民間譲渡による廃止																	
⑤広域化による廃止																	
⑥その他																	
年	月	日															
実施予定																	
検討中	●	<div>(取組の概要)</div> <div>山間部の過疎化に伴う人口減少</div>	<div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>	<div>(取組の効果額内訳)</div> <div></div>													
				<div>(検討状況・課題)</div> <div>農業集落排水施設を廃止し、個別合併処理浄化槽を設置する。 課題 ・受益者の100%同意を得ること ・個別合併処理浄化槽の費用負担</div>													

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の
統廃合

●

処理場廃止あり

処理場廃止なし

●

(取組の概要)

県の汚水処理整備計画による
本市の農業集落排水施設を隣接
する自治体の特定下水へ統合

(実施(予定)時期)

令和

11

4

1

年

月

日

公共下水・流域下
水の統合

公共下水同士
の統合

集落排水・公共下水と
の統合

特環下水と公共下
水との統合

その他

●

実施予定

●

汚泥処理の
共同化

維持管理・事務
の共同化

最適な汚水処理施設
の選択(最適化)

●

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
本巢市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業は、企業用地造成事業であり、事業に要した費用で売却することについて、事前に企業と覚書を締結した上で実施していることから、健全な事業運営が見込めるため。